

1) 前回委員意見に対する考え方について

	主な意見	ご意見に対する本市の回答及び考え方
1	<p>(医介連携事業の推進に関わっている各団体からの意見として) 行政の人事異動により顔の見える関係が築けてもまた一からのやり直しになってしまう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務引継ぎは、ツールを活用するなど、より確実に組織的な引継ぎを実施し、関係団体とは、継続した医介連携事業の推進ができるよう、早い時期に顔合わせをするなど努めている。 ・このことによって、引き続き顔の見える関係について継続できるようにしている。 ・局としては、今後も区担当者の事業への理解を深め、事業の円滑な推進に努める。 ・今年度は区新任担当者向け事業説明会を実施した。
2	<p>区役所が医介連携事業のPDCAに関して、『将来的な事業のあるべき姿がイメージできない』、『指標設定等の事業評価のしづらさ』といった意見を上げている点に関して、局としてどのような支援を考えているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての区で、推進会議等の地域の医療・介護関係者等が参画する会議において課題を抽出し対応策を検討できている。H29年度と比べ、対応策について具体化されていない区は減少し、対応策を実施し評価及び改善を行っている区が増加した。 ・医療施設等アンケート調査や高齢者実態調査、近畿厚生局届出データ等を指標にした事業推進の評価指標設定を検討し、区に還元していく。
3	<p>区単位の連携と基本保健医療圏等広域の連携の進め方について、どのように考えているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区推進会議を中心に、地域の医療・介護の関係者が在宅医療・介護連携の現状を把握・共有しつつ、区の中で多職種研修会を実施している。さらに、市内基本保健医療圏単位や近隣市との連携を継続して進めていく必要がある。 ・今年度については、大阪府が作成した「入退院支援の手引き」を活用して、基本保健医療圏単位で4つのブロックにわかれて多職種研修会を開催し、連携を深める。
4	<p>ケアマネジャーから(特に規模の大きい)病院の医師や看護師が在宅療養に関してあまりよく分かっていないという話を聞くが、本推進会議が病院協会に求めることは何か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病院関係者へ本推進会議の協議内容の情報共有を行っていただくほか、区の開催する会議、医介連携事業関係の講演会・シンポジウム等への積極的な参画を促していただきたい。
5	<p>退院支援にかかる多職種研修会について、『退院支援の視点について学びあう』とあるが非常に難しく深いものである。患者や利用者の意思が欠落した支援ケースが多いが、本研修会ではそのあたりを強調していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は区職員とコーディネーターに対してACPIについて学習する合同研修会を開催した。 ・今回の多職種研修会においても、利用される方の意思が重要であることを念頭に進めていく必要があると考える。
6	<p>在宅医療に繋がりにくい方の具体的な課題について、高齢者実態調査等を活用し把握できるようにしていただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の大阪市高齢者実態調査の「介護支援専門員調査」に、ケアマネジメントをする中で苦慮する課題についての設問を追加した。 ・このことによって、具体的な課題を把握する予定である。
7	<p>地域診断の指標について研修等でも出てこないため、医介連携事業の地域診断に関わる指標が何かを教えてください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進の評価指標については、局の課題としても捉えている。 ・地区診断のもととなる現状把握のための項目や地区診断(アセスメント)の方法の例については、大阪市高齢者等在宅医療・介護連携推進事業実施マニュアル(Ver1)(P7～P16)に記載しており、研修等でもテーマとして取りあげている。 ・これを参考に各区の実情や課題に合わせて、情報収集する項目を追加しアセスメントしていくことになる。